

平成 29 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1-1  
 政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)			
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	37,159	0.6%	6,754	8.5%	(18.2%)	1,191	7.4%	(3.2%)	29,214	0.5%	(78.6%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	751,648	13.1%	12,152	15.3%	(1.6%)	2,441	15.1%	(0.3%)	737,054	13.1%	(98.1%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,533,452	26.7%	571	0.7%	(0.0%)	140	0.9%	(0.0%)	1,532,739	27.2%	(100.0%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,112,768	19.4%	4,917	6.2%	(0.4%)	1,208	7.5%	(0.1%)	1,106,641	19.6%	(99.4%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	51,851	0.9%	285	0.4%	(0.6%)	70	0.4%	(0.1%)	51,495	0.9%	(99.3%)	-
6. 私学の振興	572,887	10.0%	2,456	3.1%	(0.4%)	544	3.4%	(0.1%)	569,886	10.1%	(99.5%)	-
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	95,241	1.7%	5,146	6.5%	(5.4%)	998	6.2%	(1.0%)	89,097	1.6%	(93.5%)	-
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	549,613	9.6%	6,092	7.7%	(1.1%)	1,531	9.5%	(0.3%)	541,989	9.6%	(98.6%)	-
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	776,267	13.5%	10,724	13.5%	(1.4%)	2,556	15.8%	(0.3%)	762,986	13.5%	(98.3%)	-
10. 原子力事故による被害者の救済	2,650	0.0%	1,632	2.1%	(61.6%)	-	0.0%	(0.0%)	1,018	0.0%	(38.4%)	-
11. スポーツの振興	82,267	1.4%	4,169	5.3%	(5.1%)	370	2.3%	(0.5%)	77,728	1.4%	(94.5%)	-
12. 文化による心豊かな社会の実現	114,865	2.0%	9,532	12.0%	(8.3%)	1,723	10.6%	(1.5%)	103,609	1.8%	(90.2%)	-
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	40,213	0.7%	3,488	4.4%	(8.7%)	857	5.3%	(2.1%)	35,868	0.6%	(89.2%)	-
官房経費等	13,867	0.2%	11,303	14.3%	(81.5%)	2,556	15.8%	(18.4%)	7	0.0%	(0.1%)	-
合 計	5,734,756	100.0%	79,227	100.0%	(1.4%)	16,190	100.0%	(0.3%)	5,639,338	100.0%	(98.3%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 生涯学習社会の実現	1,398	10.1%	1,157	10.2%	(82.8%)	240	9.4%	(17.2%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,757	19.9%	2,255	20.0%	(81.8%)	502	19.7%	(18.2%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	149	1.1%	120	1.1%	(80.3%)	29	1.2%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,296	9.3%	1,040	9.2%	(80.3%)	255	10.0%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	87	0.6%	70	0.6%	(80.3%)	17	0.7%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	603	4.4%	489	4.3%	(81.1%)	114	4.5%	(18.9%)	-	0.0%	(0.0%)
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	1,120	8.1%	920	8.1%	(82.1%)	200	7.8%	(17.9%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	1,524	11.0%	1,229	10.9%	(80.6%)	294	11.5%	(19.4%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	2,755	19.9%	2,211	19.6%	(80.3%)	543	21.3%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
11. スポーツの振興	608	4.4%	542	4.8%	(89.1%)	66	2.6%	(10.9%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 文化による心豊かな社会の実現	636	4.6%	526	4.7%	(82.7%)	110	4.3%	(17.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	922	6.7%	740	6.6%	(80.3%)	182	7.1%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.1%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	13,867	100.0%	11,303	100.0%	(81.5%)	2,556	100.0%	(18.4%)	7	100.0%	(0.1%)

文部科学省 総括表参考 様式1-2  
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】 (単位:百万円)

区 分	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	国際総括官	合 計
I 人にかかるコスト	7,243	6,894	12,141	9,202	4,436	6,734	10,213	516	57,383
II ①物にかかるコスト	1,949	1,479	2,682	1,998	953	1,436	2,129	110	12,740
②庁舎等(減価償却費)	201	152	277	206	98	148	219	11	1,315
III 事業コスト	259,598	35,197	2,058,301	1,783,154	199,311	524,094	305,736	454	5,165,849
1. 生涯学習社会の実現	-	25,533	-	-	-	-	-	-	25,533
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	183,986	9,621	523,905	35	-	-	-	-	717,550
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,530,632	-	-	-	-	-	1,530,632
4. 個性が輝く高等教育の振興	43,922	-	-	1,048,289	-	13,846	-	-	1,106,058
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	51,423	-	-	-	-	51,423
6. 私学の振興	-	-	1,652	565,906	-	-	-	-	567,558
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	257	-	-	-	63,315	22,288	3,037	-	88,899
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	20,863	-	1,936	83,387	63,097	369,990	2,025	-	541,299
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	-	-	-	-	72,898	117,969	300,673	-	491,541
11. スポーツの振興	8,633	-	-	-	-	-	-	-	8,633
12. 文化による心豊かな社会の実現	850	-	-	-	-	-	-	-	850
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,084	41	175	34,112	-	-	-	454	35,868
コスト計(I + II + III)	268,992	43,724	2,073,403	1,794,562	204,800	532,414	318,298	1,093	5,237,289

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研 究所	科学技術・学術 政策研究所	日本学士院	スポーツ庁	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	5,301	1,558	413	8,530	4,164	19,968
II ①物にかかるコスト	253	116	92	840	155	1,459
②庁舎等(減価償却費)	12	-	47	617	0	677
III 事業コスト	1,296	197	397	101,624	54,923	158,440
1. 生涯学習社会の実現	552	-	-	-	-	552
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	736	-	-	-	14	750
6. 私学の振興	-	-	-	-	9	9
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	-	197	-	-	-	197
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	-	-	397	-	-	397
11. スポーツの振興	-	-	-	-	54,900	54,900
12. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	101,624	-	101,624
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	-	7
コスト計(I + II + III)	6,864	1,873	951	111,613	59,243	180,545

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	東日本大震災復 興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	1,875	1,875
II ①物にかかるコスト	-	△ 1	△ 1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	265,920	49,127	315,048
1. 生涯学習社会の実現	-	3,128	3,128
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	-	18,753	18,753
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	2,107	2,107
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	583	583
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への 支援の推進	-	72	72
6. 私学の振興	-	2,318	2,318
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	-	291	291
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社 会的課題への対応	265,920	5,524	271,444
10. 原子力事故による被害者の救済	-	1,018	1,018
11. スポーツの振興	-	14,194	14,194
12. 文化による心豊かな社会の実現	-	1,134	1,134
コスト計(I + II + III)	265,920	51,000	316,921

政策: 1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 生涯学習政策局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 37,159 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	6,754	5,954	134	665	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,085	-	-	-	-	1	-	382
②庁舎等(減価償却費)	105	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29,214	(30)	(-)	(-)	22,388	2,194	0	3,315
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	615	(10)	(-)	(-)	-	145	-	325
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	14,276	(-)	(-)	(-)	9,104	1,518	-	3,315
(3)地域の教育力の向上	13,670	(10)	(-)	(-)	13,283	130	0	181
(4)家庭の教育力の向上	13	(-)	(-)	(-)	-	1	-	10
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	639	(10)	(-)	(-)	-	398	-	168
コスト計(I + II + III)	37,159	5,954	134	665	22,388	2,196	0	1,330

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	49	611	0	0	40	-
②庁舎等(減価償却費)	-	105	-	-	-	-
III 事業コスト	270	96	-	0	-	29,155
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	51	93	-	-	-	532
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	75	0	-	0	-	14,281
(3)地域の教育力の向上	70	2	-	-	-	13,678
(4)家庭の教育力の向上	1	-	-	-	-	13
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	70	1	-	-	-	648
コスト計(I + II + III)	319	813	0	0	40	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	20,840	17,669	6	2,809	355	-	-	-
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	201	-	-	-	-	1	200	-
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	70,229	-	-	-	-	0	-	70,229
(3)地域の教育力の向上	6	-	-	-	-	1	4	-
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	2	-	-	-	-	2	-	-
合 計	91,280	17,669	6	2,809	355	5	204	70,229

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,157
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	240
III その他事業コスト	-
合 計	1,398

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,430
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 生涯学習社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	生涯学習政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	4,345	2,408	-	6,754
II ①物にかかるコスト	968	117	-	1,085
②庁舎等(減価償却費)	100	5	-	105
III 事業コスト	25,533	552	3,128	29,214
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	431	184	-	615
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	14,276	-	-	14,276
(3)地域の教育力の向上	10,357	184	3,128	13,670
(4)家庭の教育力の向上	13	-	-	13
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	454	184	-	639
コスト計(I+II+III)	30,947	3,083	3,128	37,159

政策：2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、組織：文部科学本省所  
 籍機関、担当部局：国立教育政策研究所、組織：スポーツ庁、担当部局：スポーツ庁)  
 (東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 751,648 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金
I 人にかかるコスト	12,152	10,715	234	1,203	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,219	-	-	-	-	-	3	-
②庁舎等(減価償却費)	221	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	737,054	(43)	(-)	(-)	40,156	656,231	15,891	127
(1) 確かな学力の育成	52,236	(12)	(-)	(-)	40,156	4,642	6,471	-
(2) 豊かな心の育成	9,569	(10)	(-)	(-)	-	8,599	629	-
(3) 青少年の健全育成	10,660	(-)	(-)	(-)	-	1,544	145	8,939
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	2,591	(-)	(-)	(-)	-	2,220	283	-
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	241	(-)	(-)	(-)	-	-	207	-
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	1,654	(-)	(-)	(-)	-	141	248	1,226
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	193,492	(10)	(-)	(-)	-	193,043	59	127
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	409,787	(-)	(-)	(-)	-	391,258	7,093	-
(9) 幼児教育の振興	43,314	(10)	(-)	(-)	-	42,849	240	-
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	13,504	(-)	(-)	(-)	-	11,929	512	1,049
コスト計(I+II+III)	751,648	10,715	234	1,203	40,156	656,231	15,895	127

(単位：百万円)

区 分	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	706	108	1,310	0	0	89	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	221	-	-	-	-
III 事業コスト	2,075	11,345	11	-	-	-	652,920
(1) 確かな学力の育成	691	272	1	-	-	-	53,287
(2) 豊かな心の育成	290	49	0	-	-	-	9,579
(3) 青少年の健全育成	22	7	-	-	-	-	10,660
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	66	20	-	-	-	-	2,591
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	17	17	-	-	-	-	241
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	21	16	-	-	-	-	1,654
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	196	56	8	-	-	-	108,481
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	589	10,846	-	-	-	-	409,787
(9) 幼児教育の振興	175	48	0	-	-	-	43,130
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	4	8	-	-	-	-	13,504
コスト計(I+II+III)	2,782	11,454	1,543	0	0	89	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	35,663	-	-	30,201	8	4,845	608	-	-	-	-
(1)確かな学力の育成	18,983	633	18,334	-	-	-	-	3	11	-	-
(2)豊かな心の育成	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
(3)青少年の健全育成	84,230	-	-	-	-	-	-	-	-	84,230	-
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	4,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,751
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	17	-	-	-	-	-	-	1	15	-	-
(9)幼児教育の振興	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,686
合 計	149,334	633	18,334	30,201	8	4,845	608	7	27	94,667	-

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,255
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	502
III その他事業コスト	-
合 計	2,757

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	99,743
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国立教育政策研究所	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,014	568	7,431	365	353	2,418	-	12,152
II ①物にかかるコスト	226	126	1,655	81	13	117	-	2,219
②庁舎等(減価償却費)	23	13	170	8	0	5	-	221
III 事業コスト	183,986	9,621	523,905	35	14	736	18,753	737,054
(1)確かな学力の育成	-	-	51,914	-	14	184	124	52,236
(2)豊かな心の育成	-	-	6,687	-	-	184	2,698	9,569
(3)青少年の健全育成	-	9,621	-	-	-	-	1,038	10,660
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	2,591	-	-	-	-	2,591
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	241	-	-	-	-	241
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	-	1,654	-	-	-	-	1,654
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	183,986	-	-	-	-	184	9,321	193,492
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	-	404,180	35	-	-	5,571	409,787
(9)幼児教育の振興	-	-	43,130	-	-	184	-	43,314
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	13,504	-	-	-	-	13,504
コスト計( I + II + III)	185,251	10,330	533,163	490	381	3,277	18,753	751,648

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,533,452 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	571	502	10	58	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	127	-	-	-	-	0	35	6	79
②庁舎等(減価償却費)	13	-	-	-	-	-	-	-	13
III 事業コスト	1,532,739	(-)	(-)	(-)	1,532,739	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,532,739	(-)	(-)	(-)	1,532,739	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	1,533,452	502	10	58	1,532,739	0	35	6	92

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	5	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	1,532,739
(1)義務教育に必要な教職員の確保	-	-	-	1,532,739
コスト計(I + II + III)	0	0	5	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-
庁舎等	1,607	1,358	0	220	27
合 計	1,607	1,358	0	220	27

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	120
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	29
III その他事業コスト	-
合 計	149

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	234,762
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	571	-	571
II ①物にかかるコスト	127	-	127
②庁舎等(減価償却費)	13	-	13
III 事業コスト	1,530,632	2,107	1,532,739
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,530,632	2,107	1,532,739
コスト計(I + II + III)	1,531,344	2,107	1,533,452

政策: 4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,112,768 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	4,917	4,323	91	502	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,095	-	-	-	-	2	-	308	
②庁舎等(減価償却費)	113	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	1,106,641	(-)	(-)	(-)	106,684	526	64,085	934,204	31
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	1,081,199	(-)	(-)	(-)	81,766	526	64,085	934,204	31
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	25,442	(-)	(-)	(-)	24,917	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	1,112,768	4,323	91	502	106,684	528	64,085	934,204	340

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	55	683	0	0	45	-
②庁舎等(減価償却費)	-	113	-	-	-	-
III 事業コスト	1,109	0	-	-	-	1,105,591
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	584	0	-	-	-	1,080,673
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	525	-	-	-	-	24,917
コスト計(I + II + III)	1,165	796	0	0	45	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	13,606	11,503	2	1,868	232	-	-
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,566,684	-	-	-	-	0	6,566,684
合 計	6,580,290	11,503	2	1,868	232	0	6,566,684

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,040
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	255
III その他事業コスト	-
合 計	1,296

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	170,685
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	983	3,619	314	-	4,917
II ①物にかかるコスト	219	806	70	-	1,095
②庁舎等(減価償却費)	22	83	7	-	113
III 事業コスト	43,922	1,048,289	13,846	583	1,106,641
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	21,977	1,046,459	12,470	291	1,081,199
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	21,945	1,829	1,375	291	25,442
コスト計(I + II + III)	45,147	1,052,799	14,238	583	1,112,768

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 51,851 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
I 人にかかるコスト	285	251	5	29	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	63	-	-	-	-	0	-	17
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	51,495	(-)	(-)	(-)	16,628	-	6,886	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	51,495	(-)	(-)	(-)	16,628	-	6,886	-
コスト計(I+II+III)	51,851	251	5	29	16,628	0	6,886	17

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	償還免除引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	39	-	0	0	2	-
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	27,980	-	-	-	113,096
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	27,980	-	-	-	113,096
コスト計(I+II+III)	46	27,980	0	0	2	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	964	-	-	815	0	132	16	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,778,792	2,768,679	△ 27,980	-	-	-	-	38,094
合 計	2,779,757	2,768,679	△ 27,980	815	0	132	16	38,094

### 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	70
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17
III その他事業コスト	-
合 計	87

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,950
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	高等教育局		
I 人にかかるコスト	285	-	285
II ①物にかかるコスト	63	-	63
②庁舎等(減価償却費)	6	-	6
III 事業コスト	51,423	72	51,495
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	51,423	72	51,495
コスト計(I + II + III)	51,779	72	51,851

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1  
 政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局、高等教育局、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)  
 (東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 572,887 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
I 人にかかるコスト	2,456	2,169	46	240	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	494	-	-	-	-	0	-	143
②庁舎等(減価償却費)	50	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	569,886	(-)	(-)	(-)	569,871	-	0	1
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	569,886	(-)	(-)	(-)	569,871	-	0	1
コスト計(I+II+III)	572,887	2,169	46	240	569,871	0	0	144

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	301	0	0	22	-
②庁舎等(減価償却費)	50	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	569,886
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	-	-	-	569,886
コスト計(I+II+III)	351	0	0	22	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	6,457	5,459	1	886	110	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	115,818	-	-	-	-	115,818
合 計	122,276	5,459	1	886	110	115,818

### 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	489
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	114
III その他事業コスト	-
合 計	603

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	87,554
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	734	1,438	283	-	2,456
II ①物にかかるコスト	163	320	10	-	494
②庁舎等(減価償却費)	16	33	0	-	50
III 事業コスト	1,652	565,906	9	2,318	569,886
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	1,652	565,906	9	2,318	569,886
コスト計(I + II + III)	2,568	567,697	303	2,318	572,887

政策:7. イノベーション創出に向けたシステム改革にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:科学技術・学術政策研究所)

1. 政策にかかるコスト ..... 95,241 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	
I 人にかかるコスト	5,146	4,507	95	542	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	914	-	-	-	-	-	1	-	
②庁舎等(減価償却費)	84	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	89,097	(86)	(-)	(-)	56	20,863	461	9	120
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	44,352	(22)	(-)	(-)	-	17,553	347	-	-
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	26,910	(17)	(-)	(-)	4	1,954	-	9	98
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	17,834	(46)	(-)	(-)	51	1,355	113	-	22
コスト計(I+II+III)	95,241	4,507	95	542	56	20,863	462	9	120

(単位:百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	療費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	327	41	508	0	0	33	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	84	-	-	-	-
III 事業コスト	66,967	430	131	57	-	-	△0	89,462
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	26,366	59	25	0	-	-	△0	44,374
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	24,752	8	82	-	-	-	-	27,015
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	15,848	362	23	57	-	-	-	18,072
コスト計(I+II+III)	66,967	757	173	650	0	0	33	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	15,197	12,849	2	2,085	259	-	-	-	
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	42,342	-	-	-	-	0	-	42,341	
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	12,703	2,796	6	173	2	-	-	9,724	
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	9,571	-	-	-	-	4	238	9,329	
合 計	79,815	15,646	8	2,259	261	4	238	61,396	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	920
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	200
III その他事業コスト	-
合 計	1,120

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,771
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7. イノベーション創出に向けたシステム改革

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	科学技術・学術 政策研究所	
I 人にかかるコスト	509	1,817	859	541	1,418	5,146
II ①物にかかるコスト	113	389	191	120	99	914
②庁舎等(減価償却費)	11	40	19	12	-	84
III 事業コスト	257	63,315	22,288	3,037	197	89,097
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	-	31,606	11,732	1,012	-	44,352
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	16,169	9,728	1,012	-	26,910
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	257	15,538	827	1,012	197	17,834
コスト計(I + II + III)	892	65,563	23,358	3,711	1,715	95,241

政策：8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：日本学士院)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 549,613 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金
I 人にかかるコスト	6,092	5,359	111	622	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,353	-	-	-	-	-	2	-
②庁舎等(減価償却費)	177	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	541,989	(56)	(-)	(-)	5,803	316,094	505	10
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	32,820	(20)	(-)	(-)	-	7,587	443	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	431,147	(17)	(-)	(-)	-	262,761	-	10
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	78,021	(18)	(-)	(-)	5,803	45,744	62	-
コスト計(I + II + III)	549,613	5,359	111	622	5,803	316,094	508	10

(単位：百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	447	64	787	0	0	51
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	177	-	-	-
III 事業コスト	60,023	158,493	75	983	0	-	-	△0
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	24,752	-	13	23	-	-	-	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	8,903	158,493	42	934	0	-	-	-
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	26,366	-	19	25	-	-	-	△0
コスト計(I + II + III)	60,023	158,493	523	1,047	965	0	0	50

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	541,521
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	32,840
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	430,639
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	78,040
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	15,827	13,134	7	2,337	347	-	-	
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	826,231	-	-	-	-	-	826,231	
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	398	-	-	-	-	2	395	
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	42,341	-	-	-	-	-	42,341	
合 計	884,798	13,134	7	2,337	347	2	868,968	

### 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,229
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	294
III その他事業コスト	-
合 計	1,524

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	84,439
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計							東日本大震災 復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	日本学士院		
I 人にかかるコスト	790	316	948	1,158	2,028	474	375	-	6,092
II ①物にかかるコスト	176	70	211	253	443	105	92	-	1,353
②庁舎等(減価償却費)	18	7	21	26	45	10	47	-	177
III 事業コスト	20,863	1,936	83,387	63,097	369,990	2,025	397	291	541,989
(1)科学技術イノベーションを担う人材力の強化	-	1,936	-	19,832	9,747	1,012	-	291	32,820
(2)イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	20,863	-	83,387	-	326,499	-	397	-	431,147
(3)研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	-	-	-	43,265	33,743	1,012	-	-	78,021
コスト計(I+II+III)	21,848	2,330	84,569	64,536	372,508	2,616	912	291	549,613

政策:9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 776,267 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	10,724	9,436	207	1,080	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,317	-	-	-	-	4	-	-	-	653	
②庁舎等(減価償却費)	239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	762,986	(73)	(-)	(-)	9,299	166,412	4,941	4,551	263	420,351	174
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	60,314	(19)	(-)	(-)	5,212	7,847	-	-	-	47,237	3
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	74,479	(3)	(-)	(-)	1,250	33,674	1,408	4,481	43	33,569	17
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	96,475	(25)	(-)	(-)	-	57,295	-	-	-	39,161	4
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	13,854	(8)	(-)	(-)	1,370	1,257	897	-	-	10,215	75
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	517,862	(16)	(-)	(-)	1,466	66,337	2,635	69	220	290,167	74
コスト計(I+II+III)	776,267	9,436	207	1,080	9,299	166,412	4,945	4,551	263	420,351	828

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	117	1,446	△ 1	1	96	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	239	-	-	-	-	-
III 事業コスト	280	225	-	-	14	156,472	604,630
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	15	-	-	-	△ 0	-	60,335
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	34	-	-	-	△ 0	-	74,483
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	15	-	-	-	△ 0	-	96,501
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	29	9	-	-	-	-	13,853
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	185	216	-	-	17	156,472	359,455
コスト計(I+II+III)	397	1,911	△ 1	1	110	156,472	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	28,177	-	23,822	4	3,869	481	-	-
(1)未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	130,925	-	-	-	-	-	-	130,925
(2)環境・エネルギーに関する課題への対応	65,991	-	-	-	-	-	-	65,991
(3)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	65,991	-	-	-	-	-	-	65,991
(4)安全・安心の確保に関する課題への対応	46,653	-	-	-	-	-	28	46,625
(5)国家戦略上重要な基幹技術の推進	604,092	1,092	-	-	-	-	443	602,556
合 計	941,831	1,092	23,822	4	3,869	481	471	912,089

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,211
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	543
III その他事業コスト	-
合 計	2,755

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	77,769
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしようえて定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
I 人にかかるコスト	699	2,368	7,413	-	243	-	10,724
II ①物にかかるコスト	154	518	1,645	-	△ 1	-	2,317
②庁舎等(減価償却費)	15	53	169	-	-	-	239
III 事業コスト	72,898	117,969	408,172	265,920	5,524	△ 107,499	762,986
(1)未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	23,574	34,259	2,272	-	208	-	60,314
(2)環境・エネルギーに関する課題への対応	22,838	11,732	39,908	-	-	-	74,479
(3)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	22,281	70,328	2,272	-	1,592	-	96,475
(4)安全・安心の確保に関する課題への対応	2,102	824	10,927	-	-	-	13,854
(5)国家戦略上重要な基幹技術の推進	2,102	824	352,791	265,920	3,722	△ 107,499	517,862
コスト計(I+II+III)	73,769	120,910	417,400	265,920	5,765	△ 107,499	776,267

政策: 10. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 2,650 百万円

(単位: 百万円)

区 分		人件費	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	(参考) 決算額
I	人にかかるコスト	1,632	1,632	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	1,018	(1,632)	13	797	207	0
	(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	1,018	(1,632)	13	797	207	0
	コスト計(I+II+III)	2,650	1,632	13	797	207	0

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
(1)原子力事業者による原子力損害賠償をするための適切な措置の確保	64	18	45	
合 計	64	18	45	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	406
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償の補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 原子力事故による被害者の救済

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	1,632	1,632
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,018	1,018
(1)原子力事業者による原子力損害するための適切な措置の確保	1,018	1,018
コスト計(I + II + III)	2,650	2,650

政策:11. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 82,267 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	4,169	3,776	82	310	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	346	-	-	-	-	0	-	141
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	77,728	(-)	(-)	(-)	56,197	6,175	255	14,975
(1)子どもの体力の向上	23,390	(-)	(-)	(-)	22,890	489	-	5
(2)生涯スポーツ社会の実現	2,046	(-)	(-)	(-)	1,540	441	-	44
(3)我が国の国際競技力の向上	52,291	(-)	(-)	(-)	31,765	5,244	255	14,975
コスト計(I+II+III)	82,267	3,776	82	310	56,197	6,175	255	14,975

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	28	143	0	0	32	-
②庁舎等(減価償却費)	-	23	-	-	-	-
III 事業コスト	40	2	-	-	-	163,338
(1)子どもの体力の向上	4	-	-	-	-	108,304
(2)生涯スポーツ社会の実現	19	0	-	-	-	2,046
(3)我が国の国際競技力の向上	16	2	-	-	-	52,988
コスト計(I+II+III)	69	169	0	0	32	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,716	6,525	1	1,058	131	-	-	-	-	
(2)生涯スポーツ社会の実現	3,101	-	-	-	-	-	3,101	0	-	
(3)我が国の国際競技力の向上	238,678	-	-	-	-	13	-	-	238,664	
合 計	249,496	6,525	1	1,058	131	13	3,101	0	238,664	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	542
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	66
III その他事業コスト	-
合 計	608

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	23,552
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、「きずな」の強い世界を創る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:11. スポーツの振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,029	3,139	-	4,169
II ①物にかかるコスト	229	117	-	346
②庁舎等(減価償却費)	23	0	-	23
III 事業コスト	8,633	54,900	14,194	77,728
(1)子供の体力の向上	8,633	562	14,194	23,390
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	2,046	-	2,046
(3)我が国の国際競技力の向上	-	52,291	-	52,291
コスト計(I+II+III)	9,915	58,157	14,194	82,267

政策:12. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:文化庁、担当部局:文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 114,865 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	
I 人にかかるコスト	9,532	8,395	201	935	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,095	-	-	-	-	0	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	627	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	103,609	(2)	(-)	(-)	62,004	11,237	83	60	227
(1)芸術文化の振興	40,501	(-)	(-)	(-)	12,520	8,305	-	-	-
(2)文化財の保存及び活用の充実	60,149	(0)	(-)	(-)	48,443	1,678	-	-	227
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	1,918	(-)	(-)	(-)	1,040	742	49	8	-
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	1,040	(1)	(-)	(-)	-	510	33	52	-
コスト計(I+II+III)	114,865	8,395	201	935	62,004	11,237	83	60	227

(単位:百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	830	72	181	△0	0	12	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	627	-	-	-	-
III 事業コスト	25,862	2,341	1,708	76	-	-	8	104,693
(1)芸術文化の振興	17,536	659	1,471	0	-	-	8	40,493
(2)文化財の保存及び活用の充実	8,325	1,285	114	75	-	-	-	61,231
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	14	62	-	-	-	-	1,918
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	382	59	1	-	-	-	1,050
コスト計(I+II+III)	25,862	3,171	1,780	885	△0	0	20	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	21,942	17,933	3	3,444	560	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	420,628	-	-	-	-	0	-	420,628	
(2)文化財の保存及び活用の充実	232,368	-	-	-	-	11,599	-	220,768	
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	11	-	-	-	-	10	0	-	
合 計	674,950	17,933	3	3,444	560	11,609	0	641,397	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	526
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	110
III その他事業コスト	-
合 計	636

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	17,531
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 文化による心豊かな社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	1,258	8,274	-	9,532
II ①物にかかるコスト	280	815	-	1,095
②庁舎等(減価償却費)	28	598	-	627
III 事業コスト	850	101,624	1,134	103,609
(1)芸術文化の振興	850	39,651	-	40,501
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	59,015	1,134	60,149
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	1,918	-	1,918
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	1,040	-	1,040
コスト計(I + II + III)	2,417	111,313	1,134	114,865

政策:13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際総括官)

1. 政策にかかるコスト ..... 40,213 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金
I 人にかかるコスト	3,488	3,066	64	356	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	777	-	-	-	-	-	1	-
②庁舎等(減価償却費)	80	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	35,868	(-)	(-)	(-)	17,786	8,943	742	349
(1)国際交流の推進	34,946	(-)	(-)	(-)	17,786	8,862	607	297
(2)国際協力の推進	921	(-)	(-)	(-)	-	81	135	52
コスト計(I+II+III)	40,213	3,066	64	356	17,786	8,943	744	349

(単位:百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	218	39	484	0	0	32	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	80	-	-	-	-
III 事業コスト	6,886	147	204	0	-	-	-	35,868
(1)国際交流の推進	6,886	112	166	0	-	-	-	34,946
(2)国際協力の推進	-	34	38	-	-	-	-	921
コスト計(I+II+III)	6,886	366	244	565	0	0	32	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	9,428	7,971	1	1,294	160	-	-
(1)国際交流の推進	38,094	-	-	-	-	0	38,094
(2)国際協力の推進	11	-	-	-	11	-	-
合 計	47,533	7,971	1	1,294	172	0	38,094

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	740
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	182
III その他事業コスト	-
合 計	922

②当該政策に配分された年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,305
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際総括官	
I 人にかかるコスト	387	775	968	930	426	3,488
II ①物にかかるコスト	86	172	215	207	94	777
②庁舎等(減価償却費)	8	17	22	21	9	80
III 事業コスト	1,084	41	175	34,112	454	35,868
(1)国際交流の推進	708	-	125	34,112	-	34,946
(2)国際協力の推進	375	41	49	-	454	921
コスト計(I+II+III)	1,567	1,007	1,382	35,271	985	40,213

文部科学省 官房経費等に関する調書 様式3-1  
官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁、文化庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 13,867 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	
I 人にかかるコスト	11,303	9,949	212	1,140	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,306	-	-	-	4	696	117	1,392	△0
②庁舎等(減価償却費)	249	-	-	-	-	-	249	-	
III その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	
(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	
コスト計(I+II+III)	13,867	9,949	212	1,140	4	704	117	1,641	△0

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	95	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	7
(1)その他	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	-	-	7
コスト計(I+II+III)	0	95	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産		
庁舎等	31,865	26,435	7	4,867	555	-	-	-	
その他	120,985	79,387	71	5,516	821	910	34,050	227	
合 計	152,851	105,823	78	10,383	1,376	910	34,050	227	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 生涯学習社会の実現	1,157	240	-	1,398
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,255	502	-	2,757
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	120	29	-	149
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,040	255	-	1,296
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	70	17	-	87
6. 私学の振興	489	114	-	603
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	920	200	-	1,120
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,229	294	-	1,524
9. 科学技術の戦略的重点化	2,211	543	-	2,755
11. スポーツの振興	542	66	-	608
12. 文化による心豊かな社会の実現	526	110	-	636
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	740	182	-	922
その他	-	-	7	7
合計	11,303	2,556	7	13,867

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	文部科学本省	文部科学本省所 轄機関	スポーツ庁	文化庁	
I 人にかかるコスト	10,007	653	255	387	11,303
II ①物にかかるコスト	2,229	37	25	14	2,306
②庁舎等(減価償却費)	230	0	18	0	249
III その他事業コスト	-	7	-	-	7
(1)その他	-	7	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設 整備に必要な経費	-	7	-	-	7
コスト計(I + II + III)	12,466	699	299	401	13,867